



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 ITbook 株式会社

上場取引所 東

コード番号 3742 URL <http://www.itbook.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) 恩田 饒

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 山口 成一

TEL 03-6435-8711

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,064	8.5	230		244		239	
29年3月期第3四半期	2,824	69.7	269		281		294	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 238百万円 (%) 29年3月期第3四半期 294百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	14.36	
29年3月期第3四半期	18.45	

(注) 1. 平成30年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 平成29年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,600	582	22.2
29年3月期	2,707	867	31.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 577百万円 29年3月期 847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,803	27.1	224	41.5	204	32.6	150	61.2	8.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	16,710,000 株	29年3月期	16,710,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	38 株	29年3月期	38 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	16,709,962 株	29年3月期3Q	15,935,660 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	6

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	709,049	996,741
受取手形及び売掛金	1,334,630	630,605
商品及び製品	31,119	46,732
仕掛品	5,814	225,479
原材料及び貯蔵品	11,916	14,001
繰延税金資産	5,324	2,139
その他	65,585	108,148
貸倒引当金	△7,410	△5,435
流動資産合計	2,156,030	2,018,413
固定資産		
有形固定資産	25,406	32,602
無形固定資産		
のれん	339,246	303,009
その他	26,803	15,828
無形固定資産合計	366,050	318,837
投資その他の資産	157,495	228,309
固定資産合計	548,952	579,750
繰延資産	2,416	2,110
資産合計	2,707,399	2,600,273
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,183	151,159
短期借入金	436,191	653,291
1年内償還予定の社債	34,000	84,800
1年内返済予定の長期借入金	165,798	122,850
未払金	163,258	240,380
未払法人税等	40,435	10,694
賞与引当金	41,173	17,618
役員賞与引当金	1,400	170
その他	188,880	168,572
流動負債合計	1,284,321	1,449,536
固定負債		
社債	152,000	234,200
長期借入金	385,955	309,672
その他	17,491	24,831
固定負債合計	555,447	568,703
負債合計	1,839,768	2,018,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,673	1,048,673
資本剰余金	349,690	319,557
利益剰余金	△551,130	△791,004
自己株式	△15	△15
株主資本合計	847,217	577,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175	456
その他の包括利益累計額合計	175	456
新株予約権	-	4,367
非支配株主持分	20,237	-
純資産合計	867,631	582,034
負債純資産合計	2,707,399	2,600,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,824,423	3,064,117
売上原価	2,190,498	2,423,863
売上総利益	633,925	640,253
販売費及び一般管理費	903,577	870,439
営業損失(△)	△269,652	△230,185
営業外収益		
助成金収入	2,799	2,975
その他	2,451	6,214
営業外収益合計	5,251	9,190
営業外費用		
支払利息	13,363	13,128
その他	3,934	10,863
営業外費用合計	17,298	23,991
経常損失(△)	△281,698	△244,986
特別利益		
保険解約益	5,426	-
知的財産権譲渡益	-	24,656
特別利益合計	5,426	24,656
特別損失		
固定資産売却損	2,277	-
特別損失合計	2,277	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△278,549	△220,330
法人税、住民税及び事業税	15,441	17,166
法人税等調整額	717	1,729
法人税等合計	16,159	18,896
四半期純損失(△)	△294,708	△239,226
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△706	646
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△294,002	△239,873

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△294,708	△239,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	262
その他の包括利益合計	134	262
四半期包括利益	△294,574	△238,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△293,879	△239,616
非支配株主に係る四半期包括利益	△695	652

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンサルティ ング事業	システム開発 事業	人材派遣事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	379,208	1,194,438	1,250,776	2,824,423	-	2,824,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,554	33,412	4,371	43,338	△43,338	-
計	384,763	1,227,851	1,255,147	2,867,762	△43,338	2,824,423
セグメント利益又は 損失(△)	△236,363	27,340	△11,978	△221,002	△48,649	△269,652

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△48,649千円には、のれんの償却額△52,726千円、セグメント間取引
消去4,076千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンサルティ ング事業	システム開発 事業	人材派遣事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	344,175	1,207,278	1,512,663	3,064,117	-	3,064,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,300	40,563	8,195	50,058	△50,058	-
計	345,475	1,247,841	1,520,858	3,114,175	△50,058	3,064,117
セグメント利益又は 損失(△)	△290,001	64,818	31,720	△193,462	△36,723	△230,185

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△36,723千円には、のれんの償却額△36,237千円、セグメント間取引
消去△485千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は、平成29年12月20日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり、無担保社債を発行いたしました。

(1) 社債の名称	ITbook株式会社 第4回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付および適格機関投資家限定)
(2) 発行総額	100,000千円
(3) 利率	年0.4100%
(4) 発行価額	額面100円につき金100円
(5) 償還金額	額面100円につき金100円
(6) 社債の期間	3年
(7) 償還方法	半年毎定時償還
(8) 利息支払方法	半年毎後払い
(9) 発行日	平成30年1月10日
(10) 資金使途	事業資金

取得による企業結合

当社は、平成30年1月17日開催の取締役会において、株式会社コスモエンジニアリングの全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。この決議に基づき、平成30年1月19日付けで株式譲渡契約を締結し、平成30年1月22日付けで株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社コスモエンジニアリング
事業の内容	ソフトウェア開発に関連する人材派遣事業 建設工事全般における設計・積算・施工監理事業の内容

② 企業結合を行った理由

同社を子会社化することによって、当社グループの技術者の派遣および製造業・流通業等の分野への人材派遣を行う「人材派遣事業」において、シナジーを生み出し、事業拡大を図るためであります。

③ 企業結合日

平成30年1月22日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合企業の名称

結合企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価は115,000千円であり、対価は現金であります。

(3) 主要な取得関連費用の内容および金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。